

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 産業技術総合センター研究開発費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業技術総合センター 電話番号：0575-22-0147

E-mail：c23112@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 29,619 千円 (前年度予算額：31,362 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	31,362	0	0	0	0	0	22,577	0	8,785
要求額	29,619	0	0	0	0	0	21,819	0	7,800
決定額	29,619	0	0	0	0	0	21,819	0	7,800

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

企業・産業界のニーズに応えるために、機械・金属・化学・石灰・繊維・紙・複合材料・情報技術に関する研究開発を行うことにより、多様な産業分野における県内モノづくり産業全体の高度化と新分野進出を支援する。

(2) 事業内容

地域の中小企業が直面している身近な技術的課題を取り上げ、その解決のための研究開発を実施する。また、企業ニーズを捉え新技術に発展させるための基礎的な研究を実施し、県内中小企業の発展に貢献する。

実施研究課題	26テーマ
新規課題	15テーマ
継続課題	11テーマ

(3) 県負担・補助率の考え方

県費事業での効果の更なる進展や応用の推進を図るために、目的に合った公募型の研究費等の外部資金の導入に努める。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費	1,552	費用弁償、業務旅費
需用費	14,739	研究用試薬・器具類・材料 等
役務費	352	試作手数料、分析手数料 等
委託料	350	加工委託 等
工事請負費		
補助金		
その他	12,626	機器購入費、学会等負担金 等
合計	29,619	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県産業技術総合センター研究推進計画の重点方針である「『モノづくり技術』に関する総合的な研究開発・技術支援の拠点として、県内企業等のニーズに応える独創的研究により新技術を開発し、地域産業の持続的発展に貢献する。」に基づき研究を行います。具体的には、地域密着型研究による新技術の開発を行い、地域基盤産業への技術支援を推進します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①技術移転の推進		2件	6件	6件		
②外部資金の導入		7件	6件	6件		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	企業ニーズを反映した独自研究、企業との共同研究を実施しました。外部資金へ応募し、採択された研究を実施しました。研究成果発表会（WEB）の実施や研究報告書・情報誌の発行等を通じて研究成果を広報し、技術普及に努め、地域基盤産業への技術支援を推進しました。
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県内の企業は中小規模が多く、単独では新技術を利用した研究開発を実施することが難しい状況です。従って、県が主導して、企業のニーズを反映した研究開発を実施することは、県内産業の支援、育成の観点から大きな意義があります。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	目的に合った公募型の研究費の外部資金導入に努めており、外部機関にも評価される有用な研究課題を行っています。また、研究で培った技術は、研究発表会等での普及や技術相談、各種技術支援の実施に反映されています。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	企業ニーズとのマッチングを基本に、製造工程ごとの技術分野や最新技術等から研究課題を選定しています。職員の人的パワーに基づく担当配置や、得意分野を有する大学、企業等を含めた研究実施体制の構築を考慮しながら、効率的に研究を行っています。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 成果の普及については、研究成果発表会の開催や学会参加による研究発表、展示会への出展など広報に努めていますが、引き続き、企業で活躍できる成果を提供していく必要があります。また、業界から求められる技術の多様化・高度化に対応するために、研究職員の資質の向上を目的とした人材育成を積極的に行っていく必要があります。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実施している研究課題は、企業ニーズに基づく内容であり、現場が直面する課題の解決のため、今後も継続して取り組みます。また、企業や大学と連携して効率的に研究を推進するとともに、成果普及にも力をいれていきます。
